



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6362 URL http://www.ishii-iiw.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 藤本 豊 TEL 03-4455-2500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,383	△46.7	165	105.9	164	158.2	124	—
28年3月期第3四半期	8,229	48.3	80	△56.1	63	△82.0	△131	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 181百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △220百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.74	—
28年3月期第3四半期	△35.57	—

※ 平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	17,848	8,795	49.3	2,386.07
28年3月期	18,396	8,798	47.8	2,386.67

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,795百万円 28年3月期 8,798百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。平成28年3月期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,640	△34.8	390	60.5	360	123.6	270	—	73.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合後の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	3,784,000株	28年3月期	3,784,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	97,693株	28年3月期	97,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	3,686,549株	28年3月期3Q	3,686,615株

※ 平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資については足踏みがみられるものの、輸出や生産などは持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の下、当社グループは平成27年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

鉄構事業においては、売上高は完成工事高の減少などにより33億77百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。営業損益は、完成工事高の減少に伴い、4億18百万円の損失（前年同四半期比1億円改善）となりました。

不動産事業においては、賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、売上高は10億6百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、営業利益は5億83百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

以上により、当第3四半期の連結売上高は、43億83百万円（前年同四半期比46.7%減）、営業利益は1億65百万円（前年同四半期比105.9%増）、経常利益は1億64百万円（前年同四半期比158.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億31百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少し、178億48百万円となりました。これは、営業債権の減少などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少し、90億52百万円となりました。これは、営業債務の減少などによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの、87億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の先行きは、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動に留意する必要があります。

このような状況の下、当四半期末日現在、売上高は完成工事高の減少などにより76億40百万円、営業利益3億90百万円、経常利益3億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億70百万円となる見込みです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,330	1,566,579
受取手形及び売掛金(純額)	4,233,852	2,959,038
商品及び製品	221	47
仕掛品	1,093,094	1,895,860
原材料及び貯蔵品	1,692	1,963
その他	85,123	120,573
流動資産合計	7,137,314	6,544,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,912,147	6,761,898
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	136,168	132,704
有形固定資産合計	9,065,354	8,911,640
無形固定資産	33,735	26,333
投資その他の資産	2,160,378	2,366,745
固定資産合計	11,259,468	11,304,720
資産合計	18,396,783	17,848,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,412	1,415,233
短期借入金	2,200,000	2,100,000
未払法人税等	78,103	12,383
前受金	655,947	696,158
引当金	191,870	164,347
その他	314,205	130,900
流動負債合計	5,148,538	4,519,023
固定負債		
繰延税金負債	794,562	868,631
役員退職慰労引当金	236,190	246,510
退職給付に係る負債	480,531	427,227
長期預り保証金	2,938,321	2,991,603
固定負債合計	4,449,605	4,533,971
負債合計	9,598,144	9,052,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,419,064	5,359,102
自己株式	△162,209	△162,634
株主資本合計	8,539,850	8,479,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,170	458,707
為替換算調整勘定	△39,382	△142,383
その他の包括利益累計額合計	258,788	316,324
純資産合計	8,798,639	8,795,788
負債純資産合計	18,396,783	17,848,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,229,182	4,383,873
売上原価	7,263,808	3,362,524
売上総利益	965,374	1,021,349
販売費及び一般管理費	885,136	856,103
営業利益	80,237	165,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,501	42,970
その他	8,411	12,815
営業外収益合計	53,913	55,786
営業外費用		
支払利息	27,213	23,129
支払手数料	3,099	3,203
為替差損	37,851	29,474
その他	2,207	529
営業外費用合計	70,372	56,336
経常利益	63,778	164,695
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,583
特別利益	—	36,583
特別損失		
固定資産除却損	—	6,125
投資有価証券売却損	—	721
特別損失合計	—	6,847
税金等調整前四半期純利益	63,778	194,432
法人税、住民税及び事業税	94,269	43,597
法人税等調整額	100,634	26,467
法人税等合計	194,903	70,064
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131,124	124,367
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,124	124,367

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131,124	124,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,223	160,536
為替換算調整勘定	△32,884	△103,000
その他の包括利益合計	△89,108	57,535
四半期包括利益	△220,233	181,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△220,233	181,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	7,235,823	993,358	8,229,182	—	8,229,182
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,235,823	993,358	8,229,182	—	8,229,182
セグメント利益又は損失(△)	△518,720	598,957	80,237	—	80,237

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,377,489	1,006,384	4,383,873	—	4,383,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,377,489	1,006,384	4,383,873	—	4,383,873
セグメント利益又は損失(△)	△418,689	583,935	165,246	—	165,246

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。